

■平成29年度予算対応一覧

No.	事業名（所属）	事務事業評価の結果・方向性	平成29年度予算対応結果（方向性への対応）
1	ISO9001運用事業 （行政経営課）	【見直し】 ISO9001の考え方が職員に定着したことから、事務改善制度と職場研修（OJT）との関連性を考慮し、見直しを行う。	△対応予定 上尾市QMSマニュアルを改訂した上で、事務の効率化を推進していくとともに、平成30年度の更新に向けて、平成29年度中に方針を決定する。
2	ひとり親家庭等入学祝金支給事業 （子ども支援課）	【見直し】 事業効果が限定的であることから、現金支給事業ではなく、他の支援事業に予算を振り替えるなど、早急に見直す。	○対応済 就学援助制度（新入学児童生徒学用品費等）の拡充などに鑑み、廃止する。
3	子育て支援センター管理運営事業 （子育て支援センター）	【見直し】 将来的には民間委託化を検討しつつ、まずは運営形態を見直すなど、早急にコスト削減の検討を行う。	△対応予定 国が新たに「子育て世代包括支援センター」を平成32年度までに全国展開する方針を示したことから、市の総合的な支援体制の在り方を踏まえて、平成31年度までに当センターの役割とコスト削減の見直し方針を決定する。
4	市立保育所管理運営事業 （保育課）	【見直し】 民間活力の導入を積極的に図るべく、委託方式を検討するとともに、公共施設等総合管理計画による施設統合と合わせた効率的な保育所の運営の検討を行う。	△対応予定 民間保育所での保育士確保の状況、障害児保育及び在園児への影響などについて調査・検証を行った上で、平成29年度中に方針を決定する。
5	建設業国民健康保険組合補助事業 （福祉総務課）	【見直し】 組合設立初期の基盤確立が当初の補助理由であり、運営が安定している現状において補助の必要性は低いと考えられることから見直しを行う。	△対応予定 平成30年度予算への対応に向け、平成29年度中に団体の運営状況や景気状況等を踏まえ、方針を決定する。

■平成29年度予算対応一覧

No.	事業名（所属）	事務事業評価の結果・方向性	平成29年度予算対応結果（方向性への対応）
6	社会福祉協議会補助事業 （福祉総務課）	【見直し】 補助金の適正化に向け、段階的な補助金の削減の検討を行う。	△対応予定 社会福祉協議会の定員適正化計画を踏まえ、平成30年度より補助金対象の職員を1名減とする。 また、平成29年度中に生活支援コーディネーターの業務内容を精査し、平成30年度予算において補助金対象経費の適正化を図っていく。
7	重度心身障害者福祉手当支給事業 （障害福祉課）	【見直し】 埼玉県の制度に合わせるとともに、対象から外れる場合は他の支援事業へ振り替えることなどの検討を行う。	●未対応 市の相談支援体制の在り方の見直しについて検討していく中で、同事業の対応方針を決定する。
8	老人福祉センターことぶき荘管理運営事業 （高齢介護課）	【見直し】 施設改修時期を見据え、利用者が減少している中で、無料の入浴施設が公共施設として必要か否かなど、他の施設の状況を考慮しつつ、入浴施設の在り方の検討を行う。	●未対応 今後、総合福祉センターを含めた各種施設の改修等に係る計画を精査していく中で、今後の方針を決定する。
9	母子愛育会・母子保健推進員育成事業 （健康増進課）	【見直し】 時代とともに母子愛育会・母子保健推進員への期待も変化していることから、市民ニーズを考慮し、早急に補助事業の内容を整理する必要がある。	△対応予定 各地区への補助について、活動実績に応じた分配となるよう算定基準を定めるなど、平成29年度中に制度の見直しを行う。
10	出産育児一時金【国保特会】 （保険年金課）	【見直し】 上乗せ支給の効果を検証した上で、今後の在り方の検討を行う。	△対応予定 平成29年度中に上乗せ支給の効果を検証した上で、今後の対応方針を決定する。

■平成29年度予算対応一覧

No.	事業名（所属）	事務事業評価の結果・方向性	平成29年度予算対応結果（方向性への対応）
11	保健普及事業【国保特会】 （保険年金課）	【見直し】 受益者負担の観点から、公平性に鑑みて、宿泊料補助の回数を2泊から近隣市と同程度の1泊にすることについて、制度の見直しを行う。	△対応予定 健康増進に寄与する他の取組を拡充した上で宿泊補助を見直すなど、平成30年度の国保広域化を見据え、平成29年度中に対応方針を決定する。
12	後期高齢者人間ドッグ検診・宿泊施設利用補助事業 （保険年金課）	【見直し】 受益者負担の観点から、公平性に鑑みて、宿泊料補助の回数を2泊から近隣市と同程度の1泊にすることについて、制度の見直しを行う。	△対応予定 保健普及事業に合わせて検討する。
13	放置自転車対策事業 （交通防犯課）	【見直し】 店舗等の利用による放置自転車について根本的な解決に至っていないことから、早急に全庁的な自転車放置対策の見直しを行う。	○対応済 根本的な解決に向けて、平成29年度中に放置自転車の実態を把握する調査を実施した上で、対策について全庁的な協議を開始する。
14	地域リサイクル資源回収事業 （環境政策課）	【見直し】 地域リサイクルの推進を図るため、一定の報償金の援助は必要と認められるが、資源回収・再生処理委託料の支出については、他市の状況を考慮しつつ、段階的に見直しを行う。	△対応予定 平成29年度中に制度の見直しによる費用対効果等の調査・検証をした上で、今後の対応方針を決定する。
15	商店街活力再生推進事業 （商工課）	【見直し】 年間300万円程度の限度額を設定し、計画的に実施できるよう早急に制度の見直しを行う。	○対応済 1件当たりの補助金の上限を引き下げることで、全体の予算規模を抑制しつつ、より多くの商店街を支援できるよう制度を見直した。

■平成29年度予算対応一覧

No.	事業名（所属）	事務事業評価の結果・方向性	平成29年度予算対応結果（方向性への対応）
16	街路灯電気料補助事業 （商工課）	【見直し】 街路灯のLED化を促進するため、商店街環境整備事業の拡充を検討しつつ、併せて電気料金補助率の見直しを行う。	●未対応 LED化による電気料金の削減を図るため、商店街環境整備事業の拡充を検討しつつ、併せて電気料金補助率の見直しを検討する。
17	図書館運営事業 （図書館）	【見直し】 新図書館の建設も見据え、更なる市民サービスの向上及びコスト削減の観点から、民間への委託化の検討を行う。	△対応予定 平成29年度中に左記の観点から検討し、方針を決定する。
18	図書館施設管理事業 （図書館）	【見直し】 新図書館の建設も見据え、更なる市民サービスの向上及びコスト削減の観点から、民間への委託化の検討を行う。	△対応予定 平成29年度中に左記の観点から検討し、方針を決定する。
19	学力向上支援事業 （指導課）	【見直し】 平成27年度からは県が学力テストを実施していることから、市独自の学力テストの在り方について検討を行う。	○対応済 平成29年度より市の学力テストを秋季に実施することで、春季の県のテストと合わせたより効果的な指導体制を確立し、学力の向上を図っていく。